

令和5年度 地域活力創生特別委員会管外視察の概要

■視察日 令和5年11月14日（火）～16日（木）〔2泊3日〕

■視察者 地域活力創生特別委員会委員（14名）

橋口海平（委員長）、高島和男（副委員長）、城下広作、溝口幸治、西 聖一、内野幸喜、楠本千秋、岩本浩治、池永幸生、坂梨剛昭、前田敬介、幸村香代子、住永栄一郎、立山大二郎

■視察先

- （1）台北駐日経済文化代表處（東京都港区）
- （2）まちの学び舎「ねづくりや」（東京都文京区）
- （3）柏の葉スマートシティ（千葉県柏市）
- （4）NPO 法人ふるさと回帰支援センター（東京都千代田区）
- （5）浜松市外国人学習支援センター（静岡県浜松市）
- （6）浜松市多文化共生センター（静岡県浜松市）

■視察目的 地域活力創生特別委員会に調査が付託された「デジタル田園都市国家構想」の主要項目であるDX推進と移住定住等及び「TSMC進出に係る県内波及効果」について、他地域等における行政・民間の先進的な取組事例の内容やその背景、当該取組に係る人員、財源の手当てなどについて調査し、また、関係の深い施策について意見交換を行い、今後の委員会審議の参考とする。

■視察の概要

(1) 台北駐日経済文化代表處

台北駐日経済文化代表處は、中華民国（台湾）の日本における外交代表機構です。

TSMCの熊本進出に伴い、台湾からの赴任や観光・ビジネス等を目的とした来熊の増加が見込まれることから、熊本と台湾の交流を一層促進するため、台湾の歴史や文化、産業、観光、交通などについて、もっと熊本県民が知るべきことなどに関する説明を受け、また、台湾から見た日本及び熊本についての感想なども聴取し、さらなる交流促進に向けた意見交換を行いました。



(2) まちの学び舎「ねづくりや」

「ねづくりや」は、東京文京区根津の空き店舗が多くなった観音通り商店街で、食事等の提供、食品や雑貨の販売、ギャラリースペースの運営、トークショーやワークショップ等のイベント実施などを展開する飲食店です。株式会社都市テクノと武蔵野美術大学が産学連携協定を締結し、空き家などを地域のために活用する「空き地、空き家、空きまちの再生プロジェクト」の第一弾として整備され、人の繋がりを築くよろず屋として、地域再生・活性化、未来に繋がるまちづくり推進に取り組まれています。

この「ねづくりや」の取組をはじめとした「空き地、空き家、空きまちの再生プロジェクト」の理念や実践・構想されている事業の具体的な内容について詳細な説明を受けました。

説明を受けた後、地域の状況を見学しながら、質問や意見交換を行いました。

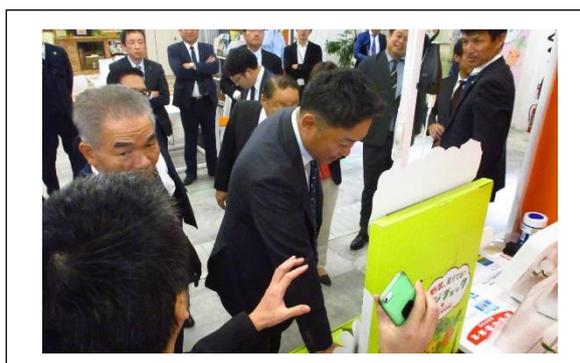


(3) 柏の葉スマートシティ

千葉県柏市は、2005年のつくばエクスプレス開業を機に、柏の葉にて公民学連携による「課題解決型のまちづくり」を進めており、2011年7月に、「世界の未来像をつくる街」というコンセプトを掲げ、日本の大きな社会課題である「低炭素社会・超高齢社会対策・低成長社会」の課題を解決するため、環境共生・健康長寿・新産業創造を3本柱として、行政、大学・病院、民間企業や市民が連携し、スマートシティによる課題解決に取り組んでいます。

公民学連携のコーディネーター役を担う三井不動産株式会社より、スマートシティの全体像と、DXに関して、民間データと行政サービスで得られるデータを連携・活用し、市民へのサービス提供や事業者向けの新ビジネスのためのデータ活用を可能にする「データプラットフォームの構築」とデータ活用によるサービスの内容について詳細な説明を受けました。

そして、データ連携と活用によって提供されている実際のサービスについて、現地で見学や体験を行い、質問や意見交換を行いました。



(4) NPO 法人 ふるさと回帰支援センター

同センターは、都市と地方の交流・移住・定住を支えるNPO法人で、全国各地の自治体と連携し、地方暮らし、新しい生き方を模索する人たちを応援している団体です。全国44都道府県1政令市の専属相談員が常駐し、移住希望者の様々な相談（対面・電話・オンライン）に対応しており、移住定住に関する豊富な情報を把握・分析しています。

全国の移住相談の傾向や人気の移住地の理由、移住定住についての最近のトレンドやどのような対策が効果を上げているかなどについて、詳細な説明を受けました。

また、熊本県相談窓口に来られる方の相談内容やTSMC進出の移住相談に対する効果、その他、本県にどのような興味を持っておられるかなどについても聴取し、質問や意見交換を行いました。



(5) 浜松市外国人学習支援センター

浜松市は、製造業を中心に世界的な企業が多数立地し、多くの外国人が生活するようになり、現在、約2万8千人の外国人市民（ブラジル人が最多）が居住しています。そのため、市は早くから多文化共生を推進しており、その施策の受皿として、（公財）浜松国際交流協会が外国人市民の生活支援や交流の場である「多文化共生センター」と外国人が日本語を学ぶ「外国人学習支援センター」を運営し、外国人市民との共生のための取組を行っています。

外国人学習支援センターは、外国人の大人から子どもまでを対象とした総合的な学習支援の拠点として、日本語教室や日本語ボランティア養成講座などを市民協働により実施されており、外国人市民が日本語を使い、自立した生活を送れるよう手厚い支援を行っています。

日本語教室（初級・中級・読み書きクラス）の具体的な内容、進め方をはじめ、関連事業について説明を受けました。本県のTSMC進出に伴う対応に関しても、質問や意見交換を行いました。また、日本語教室の初級クラスの授業などを見学しました。



(6) 浜松市多文化共生センター

浜松市外国人学習支援センターとともに、外国人との共生に長い実績を持つ浜松市の外国人市民との共生と国際交流の拠点として活動しています。

同センターは、誰もが安心して暮らせる共生社会づくりを進めるために、多文化共生総合相談ワンストップセンターを設置し、多言語（7か国語）により、外国人からの生活相談や法律的な要素を含む専門相談など、多岐にわたるよろず相談を受け付け、解決に向けて支援しています。また、自治会等と連携した地域共生事業、多文化共生のためのソーシャルワーク研修、メンタルヘルス相談のほか、キャリア支援、就学前の子どもと保護者の子育て支援、防災・災害時多言語支援など、外国人が暮らしやすく、気軽に居られる環境をつくる事業を多岐にわたって行っています。

同センターのこれらの事業内容や運営母体である浜松国際交流協会の設立の背景や活動内容、ボランティア・NPO等との連携などについて説明を受けました。また、本県のTSMC進出に伴う対応に関しても質問や意見交換を行いました。

